

国内経済

## 景気低迷長期化の可能性も - 電気機械など落ち込み急速 -

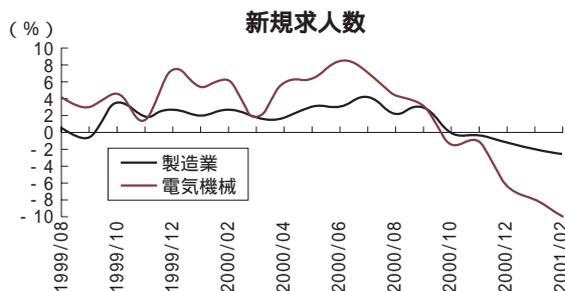
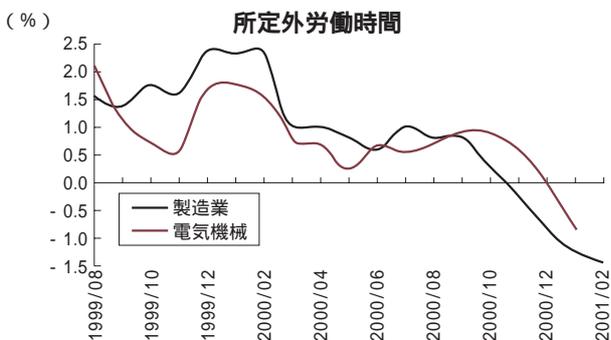
2001年3月の日銀短観は、大企業製造業の景況感が12月調査比で15ポイントの大幅悪化となり、5ポイントまで低下した。景況感の悪化は2年3ヵ月ぶり、景気回復の牽引役だった電気機械の39ポイントをはじめほとんどの業種で悪化しており、景気は足元で後退局面に入りつつあることを示した。また、景気の先行指標となる製造業の所定外労働時間や新規求人数は2000年後半から2001年にかけて電気機械を中心に急速に減少しており(図)、景況感さらには下振れる可能性があることに注意すべきであろう。

応するためフル操業を続け、所定外労働時間は99年5月から1ヵ月間を除いて18ヵ月間にわたって前月比増加を続けた。しかし、2000年12月にマイナスに転じ、1月は0.8%まで減少幅を拡大させている。ほかにも外需の落ち込み及び減産調整を続けている鉄鋼など輸出割合が高い業種で所定外労働時間の減少が目立っている。

製造業の新規求人数は2000年4-6月期に季節調整済前期比+7.9%、7-9月期は同9.7%と高い伸びを示したが、11月以降減少が続いており、2001年2月には前年比2.8%と減少幅を拡大している。特に電気機械は2001年1月に11.4%、2月も8.0%と大きく落ち込み、2月はそのほかに精密が6.4%、非鉄が7.0%など、2000年半ばには新規求人数が前月比2桁の増加となったハイテク関連産業は足もとで雇用調整を進め、新規求人数を急速に減らしている。このほか、繊維製品、ゴム製品、金属製品などでも減少幅が大きい。

パソコンや携帯電話の世界的な需要の鈍化が電子部品の受注減速、半導体市況の軟化につながり、電気機械を中心として在庫調整と生産調整に入ったため、企業は所定外労働時間と新規求人数を減少させていると思われる。

2000年半ばから悪化していた電子部品受注の落ち込みは2001年4-6月期に底打ちするという見方が一般的である。しかし2001年度のパソコンや半導体の需要見通しは下方修正が相次いでいるため、電子部品の受注が7-9月期から上向くかどうかは不透明であり、10-12月期以降にずれ込む可能性もある。景気回復の牽引役であった電気機械の生産調整が長引けば、ほかにも景気を牽引する産業が今のところ見当たらないことから、景気の低迷が長期化する可能性もあるといえよう。(名倉 賢一)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」  
 (注) 季節調整済前月比増減率の3ヵ月移動平均  
 所定外労働時間は製造業で30人以上の事務所  
 新規求人数は新規卒者除きパートタイム含む。

製造業の所定外労働時間は2000年10月まで前月比増加が続いていたが、11月より減少に転じ、2001年2月には1.5%まで減少幅を拡大させた。その中の電気機械は、99年から急増した携帯電話、デジタル家電の生産増加に対